

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	10,851,789	12,956,129	13,634,723
経常利益 (千円)	351,045	1,064,878	335,325
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	219,489	1,006,776	204,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,262	2,317,563	274,108
純資産額 (千円)	5,712,115	6,070,163	5,766,793
総資産額 (千円)	8,948,605	9,862,432	8,230,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.78	72.74	15.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.67	72.29	15.29
自己資本比率 (%)	81.6	57.9	89.4

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.62	6.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関連会社の異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDについては、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられたことと、企業の設備投資により緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては米国経済が好調に推移しており、各国政府の動向による先行き不透明感は払えませんが、堅調な成長を維持しております。

また、中古車業界におきましては、平成30年1月から平成30年9月までの国内中古車登録台数は2,881,418台（前年同期比2.1%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、平成30年1月から平成30年9月までの中古車輸出台数は977,616台（前年同期比2.4%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は12,956百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は312百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は1,064百万円（前年同期比203.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,006百万円（前年同期比358.7%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成29年12月末）と比較して1,632百万円増加して9,862百万円となりました。

これは、売掛金が1,284百万円増加したこと、有形固定資産のうち土地が511百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,329百万円増加して3,792百万円となりました。これは、短期借入金が850百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が220百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して303百万円増加して6,070百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,841,400	13,841,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,841,400	13,841,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		13,841,400		4,322,443		366,477

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,839,700	138,397	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,841,400		
総株主の議決権		138,397	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,098	2,666,072
売掛金	2,314,440	3,599,045
有価証券	-	73,666
商品及び製品	1,299,967	1,248,257
原材料及び貯蔵品	1,176	1,009
繰延税金資産	15,796	15,796
未収入金	3,813	66,481
その他	586,435	1,063,620
貸倒引当金	147,393	242,372
流動資産合計	7,463,335	8,491,578
固定資産		
有形固定資産	274,615	837,765
無形固定資産		
のれん	800	500
その他	27,290	33,311
無形固定資産合計	28,090	33,811
投資その他の資産		
投資有価証券	325,872	361,734
長期貸付金	119,576	120,507
長期営業債権	672,328	486,669
長期滞留債権	299,448	481,945
繰延税金資産	47,648	47,648
その他	74,820	75,284
貸倒引当金	1,075,679	1,074,512
投資その他の資産合計	464,015	499,278
固定資産合計	766,721	1,370,854
資産合計	8,230,056	9,862,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,845	295,505
短期借入金	-	850,000
1年内返済予定の長期借入金	487,656	581,220
未払金	108,731	196,221
未払法人税等	83,461	31,749
預り金	303,421	279,719
繰延税金負債	108,832	-
その他	135,084	195,369
流動負債合計	1,302,032	2,429,785
固定負債		
長期借入金	989,313	1,171,069
役員退職慰労引当金	19,509	22,734
退職給付に係る負債	2,475	3,123
資産除去債務	41,302	45,236
その他	108,630	120,319
固定負債合計	1,161,230	1,362,483
負債合計	2,463,263	3,792,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	1,988,171	989,099
株主資本合計	6,677,092	5,678,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	679,808	37,182
その他の包括利益累計額合計	679,808	37,182
新株予約権	1,900	1,900
非支配株主持分	1,592,007	353,060
純資産合計	5,766,793	6,070,163
負債純資産合計	8,230,056	9,862,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,851,789	12,956,129
売上原価	9,410,279	11,281,490
売上総利益	1,441,510	1,674,638
販売費及び一般管理費	1,102,532	1,361,981
営業利益	338,977	312,657
営業外収益		
受取利息	877	281
受取配当金	964	2,733
為替差益	-	737,810
持分法による投資利益	44,325	57,049
その他	18,308	13,893
営業外収益合計	64,475	811,768
営業外費用		
支払利息	20,311	16,936
有価証券売却損	-	5,329
貸倒引当金繰入額	-	3,596
為替差損	13,125	-
その他	18,970	33,683
営業外費用合計	52,408	59,546
経常利益	351,045	1,064,878
特別利益		
固定資産売却益	1,147	2,962
償却債権取立益	-	10,446
特別利益合計	1,147	13,408
特別損失		
減損損失	259	-
貸倒損失	77	24
その他	2	-
特別損失合計	338	24
税金等調整前四半期純利益	351,854	1,078,263
法人税等	103,220	48,945
四半期純利益	248,634	1,029,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,144	22,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,489	1,006,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	248,634	1,029,317
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,522	1,281,194
持分法適用会社に対する持分相当額	6,150	7,051
その他の包括利益合計	29,371	1,288,245
四半期包括利益	219,262	2,317,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,021	364,150
非支配株主に係る四半期包括利益	101,241	1,953,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDは、平成30年5月18日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員に対して、権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の清算)

清算手続き中でありました当社の連結子会社であるA.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDは、平成30年5月18日に清算が終了いたしました。これによる為替換算調整勘定の実現を「為替差益」として736百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金のうち、736,362千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成33年3月31日	336,562千円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
(2)	平成33年3月25日	249,800千円	各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持すること。
(3)	平成33年3月31日	150,000千円	各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を平成27年12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	30,636千円	41,917千円
のれん償却額	300千円	299千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

資本金の額の減少及び剰余金の処分

平成29年3月24日開催の第22期定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を決議したことにより、平成29年5月1日付で、資本金が694,835千円減少しており、その他資本剰余金へ振り替えた後に、繰越利益剰余金へ振り替え欠損補填を行いました。

第三者割当による新株式発行（第三者割当増資）

平成29年4月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年5月31日付でいすゞ自動車株式会社から第三者割当増資の払込が完了しております。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ200,790千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	69,207	5	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円78銭	72円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,489	1,006,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,489	1,006,776
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,083,158	13,841,400
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円67銭	72円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	79,732	85,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。